

統計研究会議（第 3 回）

経済センサスと法人土地・建物調査を用いた
管理・補助的経済活動事業所の再分類

2026年3月24日

統計研究・研修所客員教授 菅 幹雄

はじめに

- 日本標準産業分類では、平成19年の第12回改定において、統計データの継続性の確保および統計利用上の利便性向上等の観点から、それまで企業内の主たる経済活動と同一に扱われてきた「管理・補助的経済活動を行う事業所」を主活動から分離し、主な中分類ごとに小分類として「管理・補助的経済活動を行う事業所」を新設した。
- しかしながら、現行統計において当該分類に該当する事業所数は著しく少ないのが実情である。
- この点は、同様に“**Management of companies and enterprises**”を独立した産業として設定している米国経済センサスと比較すると、より明瞭に確認できる。

- この背景には、現行の「経済センサス-活動調査」（以下、「活動調査」と略す）において、管理・補助的経済活動を的確に識別するための情報が十分に収集されていないことがある。
- そのため、実態としては管理・補助的経済活動を行っている事業所であっても、売上（収入）金額がわずかでも計上されている場合には、工場等の現業部門として分類されるルールが適用されている。

- 一方、「法人土地・建物基本調査」（以下、「土地調査」と略す）には、土地の利用状況について「事務所」「店舗」「工場」など23項目から選択して回答する調査項目が設けられている。
- この情報を活用することにより、売上（収入）金額を有する事業所についても、「管理・補助的経済活動を行う事業所」へ再分類するための合理的な境界値を設定することが可能になると考えられる。
- 本研究では「経済センサス-活動調査」と「法人土地・建物基本調査」の個票データをマッチングさせて、「管理、補助的活動」産業への事業所の再分類する方法を検討する。

「本所（本社・本店）」と 「管理・補助的経済活動を行う事業所」の関係

- 「本所（本社・本店）」（以下、「本所」という）とは、「他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）を有し、それらすべてを統括している事業所」を指す。
- 一方、日本標準産業分類では、主な中分類ごとに小分類として「管理・補助的経済活動を行う事業所」が設定されており、3桁分類コードの末尾が「0」である産業がこれに該当する。
- ただし、すべての本所が「管理・補助的経済活動を行う事業所」に格付けられるわけではない。

表1 本所のうち「管理・補助的経済活動を行う事業所」に分類されている割合
(令和3年経済センサス活動調査、東京都、本所)

産業大分類	事業所数(力所)			純付加価値額(億円)		
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う事 業所	管理補助的 活動を行う事 業所比率	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う事 業所	管理補助的 活動を行う事 業所比率
A 農業, 林業	62	5	7%	39	1	1%
B 漁業	0	0	—	0	0	—
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	26	79%	-10	2,021	—
D 建設業	2,927	177	6%	15,677	869	5%
E 製造業	4,516	1,205	21%	16,231	6,573	29%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	71	25	26%	994	3,138	76%
G 情報通信業	3,077	72	2%	67,760	525	1%
H 運輸業, 郵便業	1,512	318	17%	2,338	502	18%
I 卸売業, 小売業	13,249	1,021	7%	61,583	1,992	3%
J 金融業, 保険業	801	16	2%	40,858	644	2%
K 不動産業, 物品賃貸業	3,009	61	2%	24,284	323	1%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,246	83	2%	53,523	212	0%
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,743	604	18%	936	259	22%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,451	241	9%	2,211	134	6%
O 教育, 学習支援業	1,223	163	12%	4,382	381	8%
P 医療, 福祉	3,374	361	10%	6,879	343	5%
Q 複合サービス事業	19	4	17%	64	113	64%
R サービス業(他に分類されないもの)	3,745	180	5%	23,380	499	2%
計	46,032	4,562	9%	321,132	18,529	5%

(注) 純付加価値額があった事業所のみ。

(出所) 個票データの二次利用により著者集計・作成。

日米の「管理・補助的経済活動を行う事業所」の雇用者数の比較

表2 日米の「管理・補助的経済活動を行う事業所」の雇用者数の比較

(米国：2022年経済センサス、日本：令和3年経済センサス-活動調査、単位：人)

2022 NAICS code	Meaning of NAICS code	Number of employees (EMP)	産業分類(大中小混在)	雇用者数	比率 (%)
551	Management of Companies and Enterprises	4,261,826	管理, 補助的経済活動を行う事業所	822,892	6.9
561	Administrative and Support Services	13,180,039	791_旅行業	74,628	
			91_職業紹介・労働者派遣業	163,873	
			92_その他の事業サービス業	136,708	

(出所) 日本側は個票データの二次利用により著者集計。米国側は米国センサス局資料。両資料から著者作成。

純付加価値率の産業別平均値

表3 産業（大分類）の純付加価値率の平均値
（令和3年経済センサス活動調査、東京都、支所）

産業中分類		付加価値率
A	農林業	0.262
B	漁業	0.362
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.231
D	建設業	X
E	製造業	0.222
F	電気・ガス・熱供給・水道業	X
G1	情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	X
G2	情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	0.358
H	運輸業, 郵便業	X
I1	卸売業	0.059
I2	小売業	0.144
J	金融業, 保険業	X
K	不動産業, 物品賃貸業	0.184
L	学術研究, 専門・技術サービス業	0.653
M	宿泊業, 飲食サービス業	0.332
N	生活関連サービス業, 娯楽業	0.179
O1	教育, 学習支援業(学校教育)	X
O2	教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	0.511
P	医療, 福祉	0.351
Q1	複合サービス事業(郵便局)	X
Q2	複合サービス事業(協同組合)	0.374
R1	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	0.366
R2	サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	0.238

(注) Xはネットワーク産業のため計算不可であることを示す。

(出所) 個票データの二次利用により著者集計・作成。

経済センサス-活動調査と法人土地・建物基本調査の マッチング

- 経済センサス-活動調査には、事業所別に産業分類、本所該当の有無、「管理・補助的経済活動を行う事業所」該当の有無、および純付加価値額に関する情報が収録されている。
- 一方、法人土地・建物調査には、事業所別に土地の利用状況に関する情報が整備されている（図1）。

15 土地の利用現況・5年前の利用状況

- 土地の主な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
- 造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。
- 5年前の利用状況は平成29年以前に取得した土地の平成30年1月1日時点の利用状況。

【建物】

- 1.事務所
- 2.店舗
- 3.工場
- 4.倉庫
- 5.社宅・従業員宿舎
- 6.その他の福利厚生施設
- 7.社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
- 8.ホテル・旅館
- 9.文教用施設
- 10.宗教用施設
- 11.医療施設・福祉施設
- 12.ビル型駐車場
- 13.その他の建物

【建物以外】

- 14.駐車場
- 15.資材置場
- 16.グラウンド等の福利厚生施設
- 17.ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
- 18.貯水池・水路
- 19.文教用地
- 20.宗教用地
- 21.その他

【利用していない】

- 22.利用できない建物(廃屋等)
- 23.空き地(未着工の建設予定地を含む)

図1 法人土地・建物基本調査の調査項目「土地の利用現況」

(出所) 国土交通省「法人土地・建物基本調査」

- そこで両調査を事業所単位でマッチングし、産業別・土地利用状況別、さらに「管理・補助的経済活動を行う事業所」該当の有無別に、本所に関する集計表を作成した。
- 土地調査は法人を対象とする調査であり、マイクロデータには「法人名称」、「本社所在地」の情報がある。一方、活動調査にも「法人名称」、「本所（本社・本店）か否か」、事業所の「所在地」の情報がある。
- そこで、活動調査のデータを「本所（本社・本店）」にしぼり、「法人名称」と「所在地」をマッチングキーにしてマッチングを行った。

- 土地地調査における「支店あり」の法人について、本社所在地と本所の所在地のマッチングを行った。
- その結果、全産業ベースでの**13,815**か所の本所がマッチした。
- なおマッチ率は**71%**であった。
- 残余の法人についてマッチできなかった理由としては、両調査の実施時点が平成**30**年（**2018**年）と令和**3**年（**2021**年）で**4**年異なることから、この間に法人組織の統合・再編、法人名称の変更、本社所在地の移転などが生じた可能性があるためと考えられる。
- 次に念のため、土地調査の「支店なし」または「支店の有無不明」の法人について同様のマッチングを行ったところ、それぞれ**1,351**か所および**144**か所の本所がマッチした。

表 6 産業大分類別利用現況別本所数 (単位：カ所)

(東京都、経済センサス-活動調査：2021年、法人土地・建物基本調査：2018年)

「管理補助的活動を行う事業所」以外に分類された本所

産業大分類	事務所	店舗	工場	倉庫	社宅・従業員用宿舎	その他の福利厚生施設	社宅・従業員宿舎用以外の住宅	ホテル・旅館	文教用施設	宗教用施設	医療施設・福祉施設	ビル型駐車場	その他の建物	駐車場	資材置場	ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	文教用地	宗教用地	その他	利用できない建物	空き地	計
計	1,543	137	157	42	22	2	72	15	170	40	84	3	13	51	3		16	2	3	1	1	2,374
A 農業、林業				1																		1
D 建設業	195	3		6	4		8			1	1	1	3	2								223
E 製造業	197	7	133	4	5		12						4	1								362
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1																					1
G 情報通信業	65		1		1									3								70
H 運輸業、郵便業	59	3		11			1					1	8						1			84
I 卸売業、小売業	514	36	8	16	4	1	10	1				1	1	16						1		609
J 金融業、保険業	48	7		2	5			1														58
K 不動産業、物品賃貸業	172	45	4	2	5		38	3				1	5	7						1	1	283
L 学術研究、専門・技術サービス業	89	1			1		1		1													93
M 宿泊業、飲食サービス業	11	14	2		1		1	9	2		1	1										42
N 生活関連サービス業、娯楽業	29	10	6		1		1		1			3	1									52
O 教育、学習支援業	12	8							163					1			16					201
P 医療、福祉	30	1				1			2		81	1	2							1		119
Q 複合サービス事業	6	1											1									8
R サービス業(他に分類されないもの)	115	1	3					1	1	39		1	5					2				168

「管理補助的活動を行う事業所」に分類された本所

産業大分類	事務所	店舗	工場	倉庫	社宅・従業員用宿舎	その他の福利厚生施設	社宅・従業員宿舎用以外の住宅	ホテル・旅館	文教用施設	宗教用施設	医療施設・福祉施設	ビル型駐車場	その他の建物	駐車場	資材置場	ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	文教用地	宗教用地	その他	利用できない建物	空き地	計
計	170	9	5	5	4		4		53		30	1	5	5		1	3		2			291
D 建設業	14																					14
E 製造業	67	1	2				1					1	1									73
G 情報通信業	1																					1
H 運輸業、郵便業	22		3	2	1								2						1			31
I 卸売業、小売業	34	8		3	1		2						2						1			50
K 不動産業、物品賃貸業	3																					3
L 学術研究、専門・技術サービス業	6																					6
M 宿泊業、飲食サービス業	3				1																	4
N 生活関連サービス業、娯楽業	5															1						6
O 教育、学習支援業	3							1	51								3					58
P 医療、福祉	5								2		30											37
Q 複合サービス事業	1																					1
R サービス業(他に分類されないもの)	6				1																	7

(出所) 個票データの二次利用により著者集計・作成。

(注) 本所のみ。単独事業所は除く。

本所を「管理補助的活動を行う事業所」に再分類するシミュレーション(1)

- まず、本所の売上（収入）金額に、当該事業所が属する産業中分類の平均純付加価値率を乗じることにより、現業部門の純付加価値額の推計値を算出した。
- ここでは直接観測できない事業所レベルの現業純付加価値率を最も中立的かつ一貫的に近似するための代替指標として、産業平均純付加価値率を位置づけている。

本所を「管理補助的活動を行う事業所」に再分類するシミュレーション(2)

- 次に、本所全体の純付加価値額（すなわち、企業ベースで把握された純付加価値額を、事業従事者数を用いて事業所ベースに按分して推計した値）から現業部門の純付加価値額の推計値を差し引いて、当該本所の管理・補助的経済活動の純付加価値を推定した。
- そして、本所全体の純付加価値額と管理・補助的経済活動の純付加価値額の推計値とを比較した。

本所を「管理補助的活動を行う事業所」に再分類するシミュレーション(3)

- その結果、後者の純付加価値額が前者の2分の1以上である場合には、当該事業所を「管理・補助的経済活動を行う事業所」に再分類した。
- これは事業所の産業分類は、「当該事業所が最も多くの純付加価値（または売上高等）を生み出している経済活動」に基づいて決定されるという原則に基づいている。

本所（事業所）

売上	100
純付加価値額	50

現業（工場等）

売上	100
純付加価値額	不明

管理・補助的経済活動

売上	0
純付加価値額	不明

このケースでは事業所全体の純付加価値額は判明しているが、活動別には不明である。管理・補助的活動の売上は定義上ないので、事業所全体の売上は現業の売上に一致する。なお、売上があるので、この本所は「管理・補助的経済活動を行う事業所」には格付けられない。

本所（事業所）

売上	100
純付加価値額	50

現業（工場等）

売上	100
純付加価値額	

推計 $100 \times 0.2 = 20$

管理・補助的経済活動

売上	0
純付加価値額	

$50 - 20 = 30$

産業中分類の平均純付加価値率

管理・補助的経済活動の純付加価値額（30）は、本所全体の純付加価値額の半分（ $50 \div 2 = 25$ ）を上回っている。
したがって、この本所は「管理・補助的経済活動を行う事業所」に再分類される。

本所（事業所）

売上	100
純付加価値額	30

現業（工場等）

売上	100
純付加価値額	

推計 $100 \times 0.2 = 20$

管理・補助的経済活動

売上	0
純付加価値額	

$30 - 20 = 10$

産業中分類の平均純付加価値率

管理・補助的経済活動の純付加価値額（10）は、本所全体の純付加価値額の半分（ $30 \div 2 = 15$ ）を下回っている。

したがって、この本所は「管理・補助的経済活動を行う事業所」には再分類されない。

本所を「管理補助的活動を行う事業所」に再分類するシミュレーション

- シミュレーションを
 - (1) 経済センサス-活動調査と法人土地・建物基本調査でマッチングできた本所を対象とするケース
 - (2) 経済センサス-活動調査における全本所を対象とするケースの二通りについて実施した。
- なお、前者のケースでは、推計結果を利用現況別に把握することが可能である。

表8 両調査でマッチングできた本所に基づくシミュレーション結果

(令和3年経済センサス活動調査、東京都、産業大分類E「製造業」、本所)

現状					
利用現況	事業所数(カ所)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	197	67	264	75%	25%
店舗	7	1	8	88%	13%
工場	133	2	135	99%	1%
その他	26	3	29	90%	10%
計	363	73	436	83%	17%

シミュレーション					
利用現況	事業所数(カ所)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	103	161	264	39%	61%
店舗	2	6	8	25%	75%
工場	90	45	135	67%	33%
その他	15	14	29	52%	48%
計	210	226	436	48%	52%

利用現況	従業者数(人)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	10,173	2,410	12,583	81%	19%
店舗	475	3	478	99%	1%
工場	7,606	82	7,688	99%	1%
その他	804	106	910	88%	12%
計	19,058	2,601	21,659	88%	12%

利用現況	従業者数(人)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	6,075	6,508	12,583	48%	52%
店舗	94	384	478	20%	80%
工場	5,511	2,177	7,688	72%	28%
その他	603	307	910	66%	34%
計	12,283	9,376	21,659	57%	43%

利用現況	純付加価値額(億円)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	798	161	959	83%	17%
店舗	26	0	26	100%	0%
工場	488	12	499	98%	2%
その他	19	5	24	79%	21%
計	1,331	178	1,509	88%	12%

利用現況	純付加価値額(億円)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	514	446	959	54%	46%
店舗	3	23	26	13%	87%
工場	328	172	499	66%	34%
その他	13	11	24	53%	47%
計	858	651	1,509	57%	43%

(出所) 個票データの二次利用により著者計算・作成。

表9 両調査でマッチングできた本所に基づくシミュレーション結果

(令和3年経済センサス活動調査、東京都、産業大分類I「卸売業、小売業」、本所)

現状					
利用現況	事業所数（カ所）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	172	3	175	98%	2%
店舗	45	0	45	100%	0%
工場	4	0	4	100%	0%
その他	63	0	63	100%	0%
計	284	3	287	99%	1%

シミュレーション					
利用現況	事業所数（カ所）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	98	77	175	56%	44%
店舗	22	23	45	49%	51%
工場	1	3	4	25%	75%
その他	38	25	63	60%	40%
計	159	128	287	55%	45%

利用現況	従業者数（人）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	7,327	23	7,350	100%	0%
店舗	1,140	0	1,140	100%	0%
工場	30	0	30	100%	0%
その他	1,144	0	1,144	100%	0%
計	9,641	23	9,664	100%	0%

利用現況	従業者数（人）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	5,385	1,965	7,350	73%	27%
店舗	832	308	1,140	73%	27%
工場	1	29	30	3%	97%
その他	816	328	1,144	71%	29%
計	7,034	2,630	9,664	73%	27%

利用現況	純付加価値額（億円）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	933	2	935	100%	0%
店舗	88	0	88	100%	0%
工場	2	0	2	100%	0%
その他	105	0	105	100%	0%
計	1,128	2	1,130	100%	0%

利用現況	純付加価値額（億円）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	500	435	935	53%	47%
店舗	27	61	88	31%	69%
工場	0	2	2	1%	99%
その他	76	29	105	73%	27%
計	604	526	1,130	53%	47%

(出所) 個票データの二次利用により著者計算・作成。

表 10 両調査でマッチングできた本所に基づくシミュレーション結果

(令和3年経済センサス活動調査、東京都、産業大分類K「不動産業、物品賃貸業」、本所)

現状					
利用現況	事業所数（カ所）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	172	3	175	98%	2%
店舗	45	0	45	100%	0%
工場	4	0	4	100%	0%
その他	63	0	63	100%	0%
計	284	3	287	99%	1%

シミュレーション					
利用現況	事業所数（カ所）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	98	77	175	56%	44%
店舗	22	23	45	49%	51%
工場	1	3	4	25%	75%
その他	38	25	63	60%	40%
計	159	128	287	55%	45%

利用現況	従業者数（人）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	7,327	23	7,350	100%	0%
店舗	1,140	0	1,140	100%	0%
工場	30	0	30	100%	0%
その他	1,144	0	1,144	100%	0%
計	9,641	23	9,664	100%	0%

利用現況	従業者数（人）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	5,385	1,965	7,350	73%	27%
店舗	832	308	1,140	73%	27%
工場	1	29	30	3%	97%
その他	816	328	1,144	71%	29%
計	7,034	2,630	9,664	73%	27%

利用現況	純付加価値額（億円）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	933	2	935	100%	0%
店舗	88	0	88	100%	0%
工場	2	0	2	100%	0%
その他	105	0	105	100%	0%
計	1,128	2	1,130	100%	0%

利用現況	純付加価値額（億円）			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	500	435	935	53%	47%
店舗	27	61	88	31%	69%
工場	0	2	2	1%	99%
その他	76	29	105	73%	27%
計	604	526	1,130	53%	47%

(出所) 個票データの二次利用により著者計算・作成。

表 11 両調査でマッチングできた本所に基づくシミュレーション結果
 (令和3年経済センサス活動調査、東京都、産業大分類P「医療、福祉」、本所)

現状					
利用現況	事業所数(カ所)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	30	5	35	86%	14%
文教用施設	2	2	4	50%	50%
医療施設・福祉施設	81	30	111	73%	27%
その他	6	0	6	100%	0%
計	119	37	156	76%	24%

利用現況	従業者数(人)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	3,991	121	4,112	97%	3%
文教用施設	166	107	273	61%	39%
医療施設・福祉施設	8,254	167	8,421	98%	2%
その他	184	0	184	100%	0%
計	12,595	395	12,990	97%	3%

利用現況	純付加価値額(億円)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	361	6	367	98%	2%
文教用施設	11	6	18	63%	37%
医療施設・福祉施設	394	8	402	98%	2%
その他	7	0	7	100%	0%
計	773	20	794	97%	3%

シミュレーション					
利用現況	事業所数(カ所)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	21	14	35	60%	40%
文教用施設	0	4	4	0%	100%
医療施設・福祉施設	26	85	111	23%	77%
その他	2	4	6	33%	67%
計	49	107	156	31%	69%

利用現況	従業者数(人)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	2,133	1,979	4,112	52%	48%
文教用施設	0	273	273	0%	100%
医療施設・福祉施設	5,309	3,112	8,421	63%	37%
その他	51	133	184	28%	72%
計	7,493	5,497	12,990	58%	42%

利用現況	純付加価値額(億円)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	222	146	367	60%	40%
文教用施設	0	18	18	0%	100%
医療施設・福祉施設	256	145	402	64%	36%
その他	1	6	7	12%	88%
計	479	315	794	60%	40%

(出所) 個票データの二次利用により著者計算・作成。

表 12 両調査でマッチングできた本所に基づくシミュレーション結果
 (令和3年経済センサス活動調査、東京都、その他の産業、本所)

現状					
利用現況	事業所数 (カ所)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	242	23	265	91%	9%
店舗	33	0	33	100%	0%
工場	11	0	11	100%	0%
その他	45	3	48	94%	6%
計	331	26	357	93%	7%

シミュレーション					
利用現況	事業所数 (カ所)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	173	92	265	65%	35%
店舗	24	9	33	73%	27%
工場	8	3	11	73%	27%
その他	32	16	48	67%	33%
計	237	120	357	66%	34%

利用現況	従業者数 (人)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	42,357	2,347	44,704	95%	5%
店舗	3,907	0	3,907	100%	0%
工場	1,385	0	1,385	100%	0%
その他	5,577	25	5,602	100%	0%
計	53,226	2,372	55,598	96%	4%

利用現況	従業者数 (人)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	35,963	8,741	44,704	80%	20%
店舗	3,738	169	3,907	96%	4%
工場	801	584	1,385	58%	42%
その他	4,633	969	5,602	83%	17%
計	45,135	10,463	55,598	81%	19%

利用現況	純付加価値額 (億円)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	3,724	164	3,888	96%	4%
店舗	40	0	40	100%	0%
工場	54	0	54	100%	0%
その他	242	1	243	100%	0%
計	4,060	165	4,224	96%	4%

利用現況	純付加価値額 (億円)			ヨコ構成比	
	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所	計	管理補助的 活動を行う 事業所以外	管理補助的 活動を行う 事業所
事務所	3,245	643	3,888	83%	17%
店舗	29	11	40	73%	27%
工場	29	26	54	53%	47%
その他	217	26	243	89%	11%
計	3,520	705	4,224	83%	17%

(出所) 個票データの二次利用により著者計算・作成。

表 13 全本所に基づくシミュレーション結果による事業所数

(令和3年経済センサス活動調査、東京都、本所、単位：カ所)

産業大分類		現状		再分類後		計
		管理補助的 活動を行う事 業所以外	管理補助的 活動を行う事 業所	管理補助的 活動を行う事 業所以外	管理補助的 活動を行う事 業所	
A	農業, 林業	62	5	25	42	67
B	漁業	0	0	0	0	0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	26	2	31	33
D	建設業	2,927	177	2,927	177	3,104
E	製造業	4,516	1,205	2,036	3,685	5,721
F	電気・ガス・熱供給・水道業	71	25	71	25	96
G	情報通信業	3,077	72	2,252	897	3,149
H	運輸業, 郵便業	1,512	318	1,512	318	1,830
I	卸売業, 小売業	13,249	1,021	6,145	8,125	14,270
J	金融業, 保険業	801	16	801	16	817
K	不動産業, 物品賃貸業	3,009	61	1,313	1,757	3,070
L	学術研究, 専門・技術サービス業	3,246	83	1,981	1,348	3,329
M	宿泊業, 飲食サービス業	2,743	604	1,263	2,084	3,347
N	生活関連サービス業, 娯楽業	2,451	241	1,045	1,647	2,692
O	教育, 学習支援業	1,223	163	789	597	1,386
P	医療, 福祉	3,374	361	1,497	2,238	3,735
Q	複合サービス事業	19	4	9	14	23
R	サービス業(他に分類されないもの)	3,745	180	2,548	1,377	3,925
	計	46,032	4,562	26,216	24,378	50,594

(出所) 個票データの二次利用により著者計算・作成。

表 14 全本所に基づくシミュレーション結果による純付加価値額

(令和3年経済センサス活動調査、東京都、本所、単位：億円)

産業大分類		現状		再分類後		計
		管理補助的 活動を行う事 業所以外	管理補助的 活動を行う事 業所	管理補助的 活動を行う事 業所以外	管理補助的 活動を行う事 業所	
A	農業, 林業	39	1	22	17	39
B	漁業	0	0	0	0	0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-10	2,021	0	2,011	2,011
D	建設業	15,677	869	15,677	869	16,546
E	製造業	16,231	6,573	8,555	14,249	22,805
F	電気・ガス・熱供給・水道業	994	3,138	994	3,138	4,132
G	情報通信業	67,760	525	63,432	4,854	68,286
H	運輸業, 郵便業	2,338	502	2,338	502	2,840
I	卸売業, 小売業	61,583	1,992	30,323	33,252	63,575
J	金融業, 保険業	40,858	644	40,858	644	41,502
K	不動産業, 物品賃貸業	24,284	323	14,922	9,686	24,607
L	学術研究, 専門・技術サービス業	53,523	212	48,352	5,384	53,735
M	宿泊業, 飲食サービス業	936	259	778	417	1,195
N	生活関連サービス業, 娯楽業	2,211	134	1,285	1,059	2,345
O	教育, 学習支援業	4,382	381	4,144	620	4,763
P	医療, 福祉	6,879	343	4,399	2,823	7,222
Q	複合サービス事業	64	113	20	158	178
R	サービス業(他に分類されないもの)	23,380	499	17,996	5,883	23,879
	計	321,132	18,529	254,096	85,565	339,661

(出所) 個票データの二次利用により著者計算・作成。

考察

- 経済センサス-活動調査と法人土地・建物基本調査をマッチングしたデータについて、本所を「管理・補助的経済活動を行う事業所」に再分類する手法を試みた結果、この手法が有効であることが確認された（表8～12）。
- そこで、この再分類手法を全本所に適用した場合の影響を検証した（表13,14）。
- その結果、「管理・補助的経済活動を行う事業所」に分類される本所の純付加価値額は、現状の約1.9兆円から約8.6兆円へと大幅に増加することが示された。